

2021年10月1日

報道関係者各位

株式会社東急コミュニティー

当社グループマンション管理業に関する会社統合について ～新たなビジネスモデル確立へDXによるソリューション提案力を強化～

株式会社東急コミュニティー（本社：東京都世田谷区、代表取締役社長：雑賀克英）と100%子会社であるコミュニティワン株式会社は、ビジネスモデル変革に伴う新たな管理スタイルの確立を目指す為、両社を統合いたしましたのでお知らせします。

1. 統合の目的・ビジネスモデル変革

マンション管理事業の事業環境は、少子高齢化や人口減少、新築マンションの供給減、建物・居住者・働き手の3つの老いの進行といった課題が発生し、お客様のニーズも時代と共に変化してまいりました。そのような事業環境の中、さまざまな課題に対応していくことが東急コミュニティーグループの社会的使命であると考え、既存の労働集約・役務提供型から知的資産集約・顧客サポート型（ソリューション）にビジネスモデルを変革いたします。

そこで両社合併によりマンション総合管理戸数50万戸超というスケールメリットを活かした取り組みにより、事業運営ノウハウや人的資本といった経営資源を集約し、またDX化の推進によるデータに基づいた新商品・新サービスの開発を進め、お客様の課題解決に向けてソリューション提案力を向上させてまいります。

管理の提供にとどまらず、お客様やステークホルダーへ安心、安全・快適、上質な暮らしを提案することで「良質な社会的ストックの形成」に貢献しサステナブルな社会と成長を実現いたします。

2. 統合の概要

- (1) 統合の方法 吸収合併方式（存続会社：当社 消滅会社：コミュニティワン株式会社）
(2) 統合日 2021年10月1日（効力発生）
(3) 両社の概要

| | 存続会社 | 消滅会社 |
|----|---------------------|--------------------|
| 社名 | 株式会社東急コミュニティー | コミュニティワン株式会社 |
| 株主 | 東急不動産ホールディングス(100%) | 東急コミュニティー(100%) |
| 業種 | 総合不動産管理業 | マンション管理業 |
| 設立 | 1970年4月 | 1975年5月(2013年当社傘下) |

| | | |
|--------|---------------------|---------------------|
| 本社所在地 | 東京都世田谷区 | 東京都世田谷区 |
| 代表者 | 代表取締役社長 雑賀 克英 | 代表取締役社長 大熊 剛 |
| 資本金 | 16億5,380万円 | 2億8,568万円 |
| 売上高 | 1,326億円(2021年3月期) | 241億円(2021年3月期) |
| 従業員 | 8,196名(2021年3月現在) | 3,802名(2021年3月現在) |
| 総合管理戸数 | 341,642戸(2021年3月現在) | 160,683戸(2021年3月現在) |

3. 当社の目指すマンション管理業

(1) これから目指す姿

ビジネスモデルの変革を図り、お客様へ居住価値、資産価値、空間価値の提供を通じて良質な社会的ストックの形成に貢献する【未来価値を創造する only 1 ソリューションパートナー】を目指します。

(2) 主な基本方針

①多様化するお客様のニーズに応じた最適な商品提案

- ・お客様それぞれの課題に対し商品をカスタマイズ、柔軟な商品発想で組合運営をサポート
- ・工事において管理会社ならではの選択型工事・長期保証商品を提案

②お客様とのつながりにデジタルを活用し居住価値・利便性を向上

- ・お客様向けポータルサイト「Life Time Portal」は、お客様接点をデジタル化
- ・情報検索性向上や申請書類のweb化等居住者利便性を向上

③データに基づいたコンサルティング、ソリューション業務提供

- ・統合による50万戸のスケールメリットを活用しデータを基に事例・情報提供による組合意思決定をサポート

4. 今後の予定について

今回の統合をスタートとして、上記記載の基本方針に基づきお客様へ安心、安全・快適、上質な暮らしを提供いたします。新たなマンション管理スタイルの確立を目指したビジネスモデル変革への取り組みについては今後継続的に情報発信いたします。

■【リリースに関するお問合せ】

経営企画部広報センター（担当：小笠原）

E-mail:tc-kouhou@tokyu-com.co.jp

※このニュースリリースは、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会にお配りしています。